

# 調査実施組合からの報告

## ① 自動車総連

### 2024年組合員生活実態調査の結果と今後の課題

自動車総連 労働政策局部長 くまがい みみこ  
熊谷 美美子

#### 1. はじめに：自動車産業の状況

自動車産業は「100年に一度の大変革期」と言われて久しいが、依然としてその只中にあるといえる。今後も脱内燃機関に向けた動きがさらに進むとみられ、自動運転技術の進展やコネクテッドカーの普及も進んでいることから、技術革新は産業の枠を超えて大きな影響を与えている。そのような中、昨今の生産状況や販売台数に目を向けると、生産台数は半導体不足の影響が緩和されたものの、認証不正問題や自然災害の影響により一時的に減少に転じた。また、販売台数はEV・HEVの普及や新型車の投入が進んでいる一方、全体としてはやや減少傾向にある。

自動車産業は多くの中小企業（自動車総連加盟組織全体の約7割が組合員300人未満の中小組合）によって構成されており、業種（部門）も完成車メーカー、車体・部品製造、販売、輸送、一般と多岐にわたり、規模間あるいは業種間における「働き方を含めた労働諸条件の底上げ・格差是正」が課題となっている。そのような中、自動車総連は産業の魅力向上に向けて、年間休日日数増加の取り組みに着手した。総労働時間の短縮と併せ、ワーク・ライフ・バランスの観点や採用競争力強化に向けて、非常に重要な取り組みとして位置付け、各組合において会社との協議を進めていく。

本項目では、今後の春の総合生活改善の取り組み方針や、各種労働政策を検討・議論していく上で働く者の生活実態や意識を表す基礎データとして活用している「組合員生活実態調査」の概要と2024年調査結果の一部を紹介する。

#### 2. 調査概要

本調査は、自動車産業で働く組合員の生活や労働条件などについて現状把握を行い、総合生活改善の取り組み方針策定などに役立てることを目的としている。具体的には、「生活全般」、「労働時間と働き方」、「職場・仕事・キャリアへの意識」、「労働組合に対する意識」の全4章で構成されている。

本調査の調査内容は、①自動車総連独自、②連合生活アンケートに自動車総連独自設問を付加、という

2種類を交互に繰り返す方式をとって毎年実施している。今回は①自動車総連独自形式で実施した。

なお、今回内容について別調査と統合のうえ、設問について古い内容の設問を削除し、現代の生活や働き方に即した観点をもって大幅な見直しに至った。

また、調査については紙の調査票とWEBを併用し実施している。実施期間は2024年6月～8月とし、調査の有効回答数は7,873件、有効回答率99.7%であった。なお、WEB調査の回収数が割当てを大幅に超えた組織については、調査配布数に合わせてサンプリングを行っている。

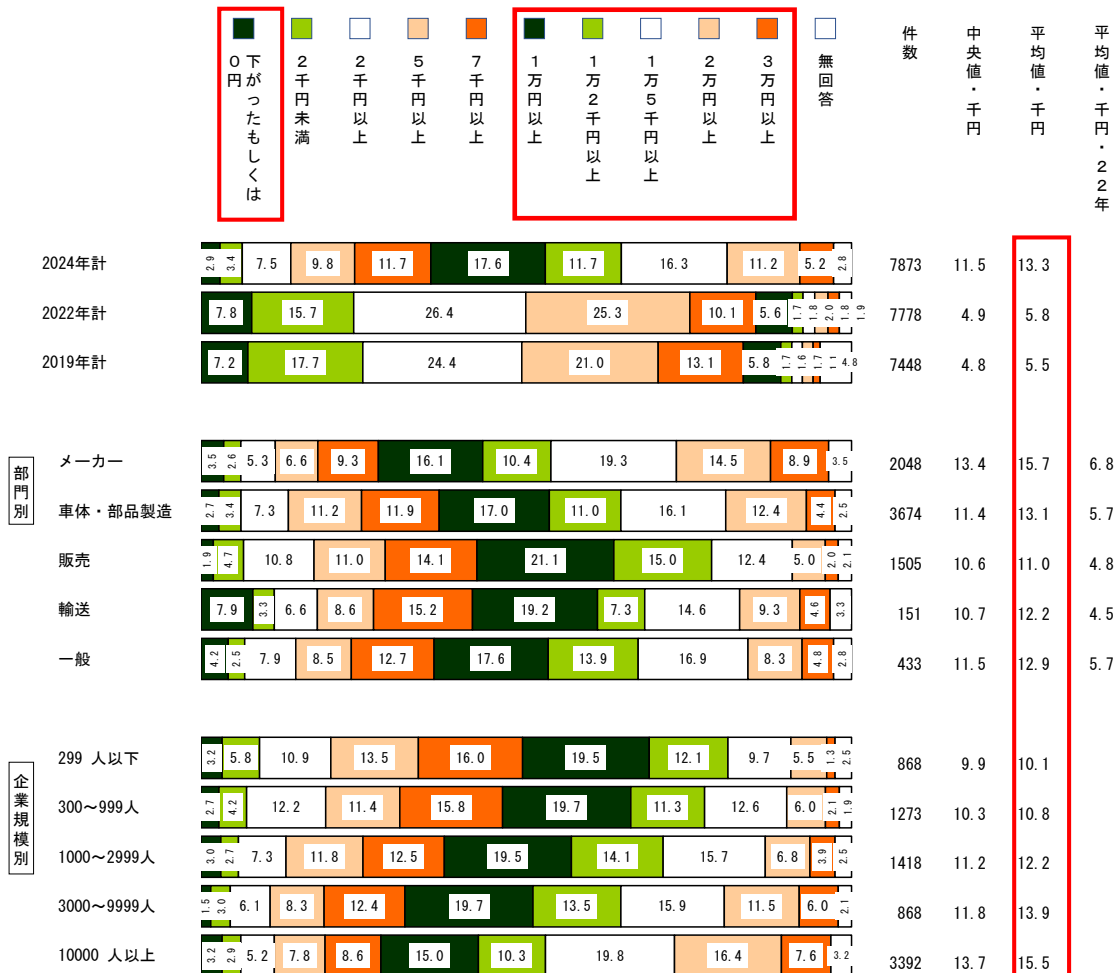
### 3. 調査結果

#### ① 「今年の賃上げ額」について

今年の賃上げ額についてたずねた結果、「下がったもしくは0円」(2.9%)という回答はわずかであり、賃上げ額<1万円以上>は6割を超えた。平均賃上げ額は13,300円で、2022年調査の5,800円の2倍以上の高い水準となった(第1図)。

部門別にみると、賃上げの平均額はメーカーが15,700円と際立って高い。企業規模別にみると、平均額は規模が小さいほど少なく、299人以下(10,100円)と10,000人以上(15,500円)で5,000円以上の差が生じている。

第1図 今年の賃上げ額

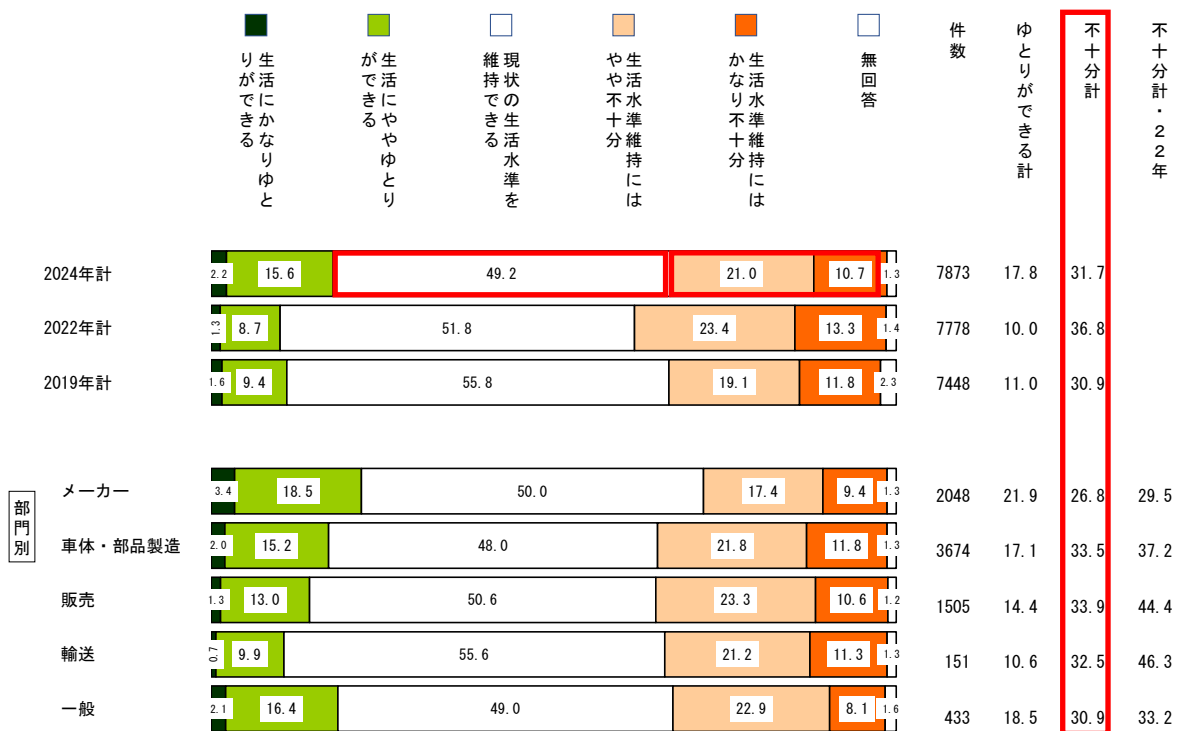


② 「今年の賃上げ額と生活」について

今年の賃上げ額と生活との関係についてみると、「現状の生活水準を維持できる程度の額であった」が49.2%と半数近くを占めるが、生活水準維持について「やや不十分」が21.0%、「かなり不十分」が10.7%で計3割を占めている（第2図）。

部門別にみると、＜不十分＞はいずれも3割前後で変わらないものの、2022年と比べると販売と輸送で10ポイント以上減少している。

第2図 今年の賃上げ額と生活

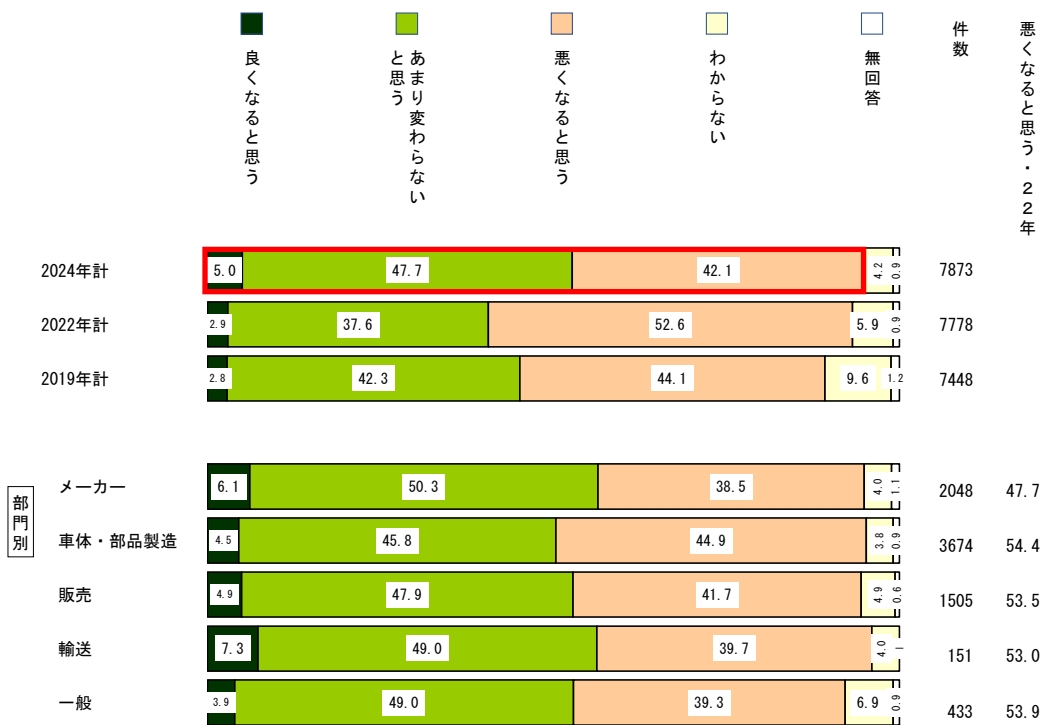


③ 「これからの生活の見通し」について

これからの生活の見通しについてたずねた結果は、「あまり変わらないと思う」(47.7%)、「悪くなると思う」(42.1%) がそれぞれ4割台を占めており、「良くなると思う」(5.0%) はわずかである (第3図)。「悪くなると思う」は2022年から10ポイント減っているものの、「良くなると思う」はあまり変化が見られない。

部門別に見ても、「悪くなると思う」はいずれの部門でも4割前後となっている。

第3図 これからの生活の見通し



④ 自分自身の現在の労働時間

自分自身の現在の労働時間については、「非常に長いと思う」が11.8%、「やや長いと思う」が35.4%で、これらを合わせた<長いと思う>が47.2%と半数弱を占める（第4図）。一方で「非常に短いと思う」（0.6%）と「やや短いと思う」（3.6%）は合わせて5%未満と少なく、「適正だと思う」が47.8%である。  
 なお、部門別でも、全体の結果と大きな差はみられない。

第4図 自分自身の現在の労働時間について

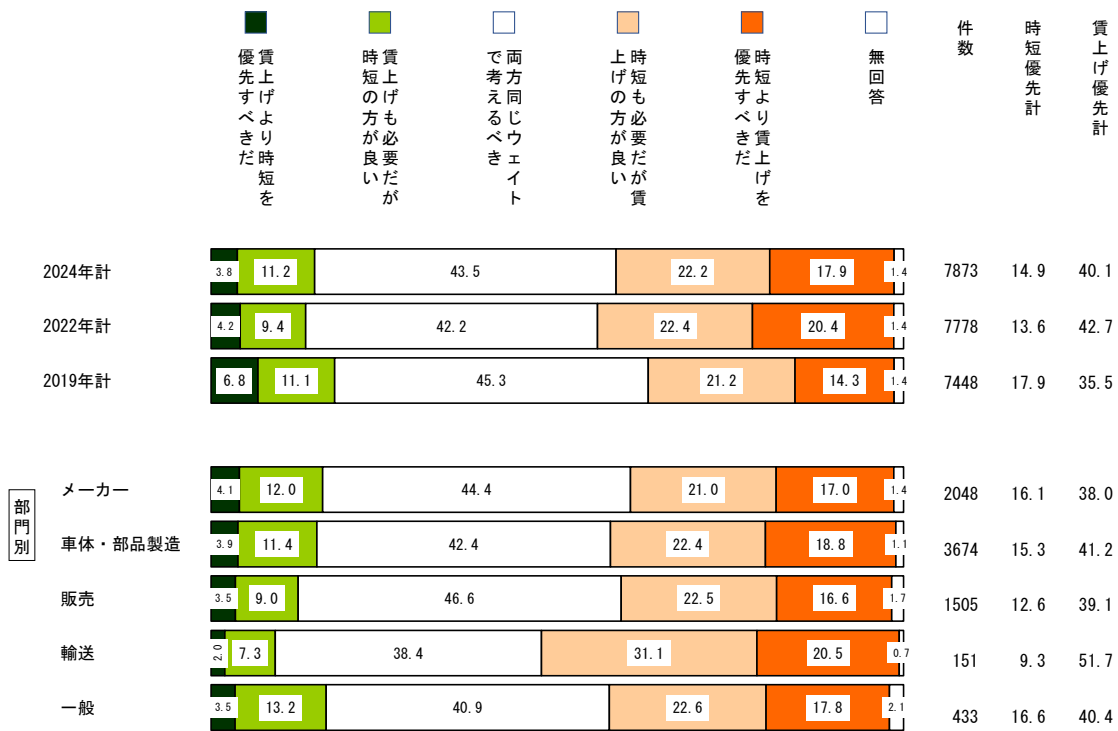


⑤ 今後の賃金引き上げと労働時間短縮の関係について

賃上げと時短の関係については、「両方とも同じウェイトで考えるべきだ」（43.5%）と＜賃上げ優先＞（40.1%：「労働時間短縮も必要だが賃金引き上げのほうがよい」22.2%、「労働時間短縮よりも賃金引き上げを優先すべきだ」17.9%）がそれぞれ4割程度で並び、＜時短優先＞（「賃金引き上げよりも労働時間短縮を優先すべきだ」3.8%、「賃金引き上げも必要だが労働時間短縮のほうがよい」11.2%）は14.9%である（第5図）。

部門別にみても、いずれも＜賃上げ優先＞が＜時短優先＞を大きく上回るが、なかでも輸送では＜賃上げ優先＞が5割と多いことが目立つ。

第5図 賃上げと時短の関係について



## 4. 課題と今後の対応について

賃上げに対する社会的機運が引き続き高まる中、今回の調査結果をみると「①今年の賃上げ額」で全体平均としては2014年の賃上げを再開して以降、もっとも大きい賃上げ額であった。

しかしながら、「②今年の賃上げ額と生活」にて、賃上げが行われても生活水準の維持には不十分であるという回答が約3割を占める事からも、昨今の物価上昇は組合員の生活に影響を及ぼしており、賃上げが物価上昇に追い付いていない現状が見て取れる。さらに、賃上げがなされているものの、「③今後の生活の見通し」が「悪くなる」と回答している割合を見ても、組合員が今後の生活に不安を抱えながら生活をしているといえることから、総合生活改善の取り組み、物価高に負けない更なる賃上げを実現させることで、働く者の将来不安の払拭に繋げる必要がある。

働き方の観点で見れば、「④自分自身の現在の労働時間」において、現在の自分自身の労働時間が適正ではないと感じている者が一定数いる。

現場から見れば賃上げと総労働時間短縮、双方取り組む必要がある項目であり、我々自動車総連はその現場の声に真摯に耳を傾け、他団体と密に連携しながら、率先して様々な課題解決に向けて取り組まなければならない。

以上、調査結果の一部を抜粋したが、本調査に関しては、今後も継続的に実施する中で、経年の変化を注視すると共に時勢に応じた改善を行い、信頼性ある調査を続けていきたい。一方で、自動車産業を取り巻く環境や組合員の意識、労働法制の見直しなど様々な変化に対し、その時々組合員の生活実態や課題感を正確に把握し、組合員の生活・労働条件の向上、魅力ある職場の実現に結び付けていく。